

待ったなし！外国人対応

マネロン対策との狭間で悩む 外国人労働者との金融取引

増加する外国人材の金融ニーズにどう向き合おうべきか

外国人労働者の受入れを拡大する改正入管法が4月に施行される。その意味でも、2019年は日本にとって「外国人材の受入れ元年」。金融機関は適切に外国人の口座開設などに応じる必要がある一方、マネー・ロンダリング／テロ資金供与対策の観点から、口座開設後の管理について慎重な対応が求められる。すでに一部の地域金融機関では、今後の外国人顧客の増加を見据えて、手探りの対応が始まっている。

マネロン対策を向上させて 外国人顧客との取引を拡大

平日日中は人通りもまばらな群馬県伊勢崎駅近くの商店街。中心市街地には人材派遣事務所やベトナム語の国旗を掲げる商店が軒を並べる。時折、街中ですれ違う人には、やや褐色の肌に彫りの深いエキゾチックな顔立ちが多い。

群馬県南西部に13店舗を持つあかぎ信用組合（本店・伊勢崎

市）は、昨秋以降、外国人顧客との取引を継続・拡大させていくことを志向している。あかぎ信組の主要営業エリアである伊勢崎・太田の2市に住む外国人数は、伊勢崎市が1万2139人、太田市が1万568人。太田市に隣接する大泉町（7576人）を加えれば、群馬県内に移住する外国人の約6割がこのエリアに集中し、2市1町における人口構成比は5%を超える。

群馬県労働局が1月28日によ

とめた2018年10月末時点の県内外国人労働者数は3万4526人（前年同期比17・8%増）と、過去最高を記録した。国籍別ではブラジル人7512人が最も多く、ベトナム人5950人、フィリピン人4912人、中国人4612人と続く。さらに、前年同期比での増加率を見ると、ネパール人32・2%増、ベトナム人30・5%増、韓国人21%増となっており、国籍が多様化していることがわかる。

外国人労働者を雇用している群馬県内の事業所数は3887カ所（同12・1%増）にまで増えた。県労働局は「地域の慢性的な人手不足から外国人の就労が進んでいる」（職業安定部職業対策課）と分析する。

こうしたなか、あかぎ信組は昨年、増加する外国人向けの金融取引を継続・拡大していくか、あるいはマネロン・テロ資金対策の観点から取引を縮小させていくべきかを組織内で議論して



伊勢崎市内の商店街。街中では、ベトナムやタイなどの国旗も目に付く。

邦銀のクレジットリスク拡大が金融システムに与える影響

非市場投信の売却益でゲタを履く邦銀の資金利益

マネックス証券
執行役員 大槻 奈那



厳

しい収益環境の中で、銀行の余資運用における高リスク市場への投資が活発になっている。しかし、ゾンビ企業の増加、コベナンツ（財務制限条項）の緩和、CLO（ローン担保証券）の拡大など、市場の「ゆがみ」が目立ってきた。邦銀も投資信託などを通じたリスクテイクを拡大しているが、その管理には不安が残る。次の危機を回避し、市場の正常化を図るためには、邦銀が担う役割も大きそうだ。

収益性の低さから 銀行は万年割安株

東証に上場している企業を株価純資産倍率（PBR）順に並べると、下位20社のうち、実に17社が銀行である。銀行業界の平均PBRはいまや0.4倍にとどまるため、万年割安株といわれている。割安」とは一般的に、「実際のバリュートに比べ

て売られ過ぎの株であり、いつかは買われてフェアバリュートに戻るだろう」という期待の表われを意味するが、邦銀は事情が異なる。通常はバックストップになるはずのPBR1倍を、銀行は2009年8月以来、一度も超えられていない。

まだに低下傾向にあることが大きい。ROEは5.8%と、業界の9.4%に比べて6割程度にとどまる。今後も、コーポレートガバナンスの強化で、銀行の低ROEへの風当たりが強くなることは間違いない。

業である。預貸業務のスプレッドも手数料率も低下する中で、貸出のポリシームで収益を稼ぐとするとするため、競争は一層激化してしまうという悪循環に陥っている。

さらに銀行にとって痛手となったのは、預金の増加である。預貸ギャップはマイナス金利政策導入前の187兆円（16年1月）から約3割増え、史上最大

これには銀行の資本規制など、業界固有の事情もあるが、なんといつても利益水準が低く、い

施策を打っているが、低金利かつ過当競争の事業環境で、本業の収益を引き上げるのは至難の

さらには銀行にとって痛手とな

大穴候補が巻き返し、 三つの座を巡るIR椅子取り合戦

2024年の開業を予定する統合型リゾート（IR）の誘致合戦が熱を帯びてきた。設置上限3区域を巡り、北海道、東京、横浜、大阪、長崎などが候補地として取り沙汰されるなか、先行するのが大阪市と苫小牧市だ。前者は万博開催決定でIRとの相乗効果を狙い、後者は道の有識者懇談会で優先候補地とされた。しかし、ここに来て、大穴候補の巻き返しも目立つ。参院選・統一地方選が重なる選挙イヤーという政治動向も加わり、「IR椅子取り合戦」は混沌としてきた。

「本命」発表日に向けた！ 留寿都村がIR構想を表明

IR設置が有力視されている北海道。道内での候補地一本化に向けた選定作業が本格化している。当初は、釧路市、苫小牧市、留寿都村がIR誘致に名乗りを上げたが、釧路は早々に苫小牧の応援を表明。苫小牧と留寿都の一騎打ちの様相となったが、ここまで苫小牧が大きくリードしてきた。

1月9日・10日に札幌市で行われた「IRショーケース」では、複数の事業者（オペレーター）がIR構想を発表し、このうち音楽をテーマとしたカフェを展開する「ハードロック」は苫小牧を拠点とする構想を発表。ギターをメインモチーフにした施設模型を展示し、来場者の関心を集めた。さらに1月21日には、道の有識者懇談会が候補地中、最も高い年間約1800億円の

経済効果（売上・税収合計）が見込まれる「苫小牧を優先候補地とすることが妥当」とする最終提言を取りまとめ、苫小牧一本化が確定したかに思えた。

しかし、有識者会議が苫小牧を優先候補地としたその日、留寿都村統合型リゾート誘致推進協議会と「ルスツリゾート」を経営する加森観光が、留寿都村のIR構想をぶつけてきた。加森観光は「有識者懇談会との対抗を目的としたものではない」としつつも、「現段階で苫小牧に最終決定したものではないと認識している」として、既存のルスツリゾートを中心とした地域密着型IRを目指すという。留寿都村も「道が候補地を決定するまでは推進を続ける」（担当者）との立場。高橋はるみ知事が7月の参院選出馬を表明し、道がIRをどのように誘致するかは新知事によって大きく変わりうる。不確定要素の高まりに乗じて

苫小牧を牽制した格好だ。

万博決定なんのその 独立独歩の和歌山県

大都市型IRで本命視される大阪は、17年4月に府市共同の「IR推進局」を設置。同年8月には大阪IR基本構想の中間骨子を公表し、大阪市の人工島・夢洲を候補地とした構想を取りまとめている。

強力な追い風となったのが、25年5月から夢洲で開催されることが決まっている「大阪万博」。IRは24年開業を目指すため、事業費の効率化が見込まれ、吉村洋文大阪市長は夢洲へアクセスする大阪メトロの延伸費用のうち200億円をオペレーターに負担させる考えだ。海外有力オペレーターも大阪へのIR設置を見据えており、ラスベガス・サンズは夢洲IRへの期待を表明。1月15日には日本MGMRizzoがIR実現のため経営資源を大阪に集中させる「大阪ファースト方針」を発表した。

盤石に思われた大阪だが、ここに来て降って湧いたのが府知事と市長の出直し選だ。「大阪都構想」の是非を問う住民投票の実現を巡って協力を求める公明党との協議が不芳に終わり、統一地方選との同日程で、共に大阪維新の会に所属する知事・市長のダブル選挙に突入する可能性が高まりつつある。ダブル選や統一地方選の結果次第では大阪維新の会が下野する可能性もあり、「オペレーターが、維新べったりリスク」